

岐阜県 EV・PHV タウン推進マスタープラン【概要版】

マスタープランの位置づけ

岐阜県における EV・PHV 推進の背景

- ・H22 年 12 月経済産業省の第 2 期 EV・PHV タウンに選定
- ・岐阜県は、自動車依存の高い県
一人当たり自動車保有台数 0.79 台（全国平均 0.62 台）
→鉄道等の公共交通網は都市部に集中。
→旅客輸送手段の 93%を自動車に依存（全国平均 73.4%）
- ・クリーンで効率的な「次世代エネルギーインフラ」モデルを提示。モデル構築と実証に取り組んでいる。
- ・中山間部が多く、ガソリンスタンドの過疎化も進行しつつある。
- ・自然豊かな観光資源（白川郷など）を有する。

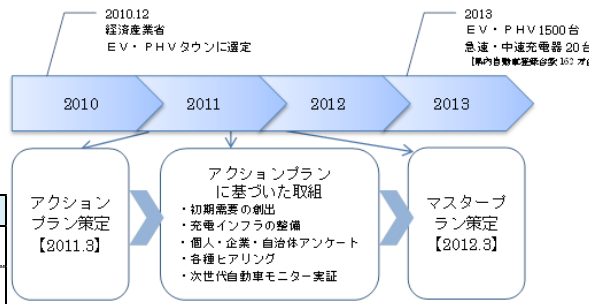
岐阜県の目指す最終イメージ

- ・EV・PHVを核とした低炭素エネルギー需給のモデル地域の構築。
- ・次世代エネルギーインフラにおいて、余裕となる電力を利用して電気自動車を充電するなど「低炭素エネルギー需給のモデル地域」を全国に発信していく。

普及目標値

時期	EV・PHV導入目標値	CO ₂ 削減効果	充電器導入目標
短期：2013年前後	1500台 (県内自動車登録台数162万台)	1804t-CO ₂	急速・中速 20台
中期：2020年前後	15.6万台 (県内自動車登録台数156万台)	17.4万t-CO ₂	急速・中速 100台
長期：2050年前後	100万台 (県内自動車登録台数121万台)	111万t-CO ₂	急速・中速 500台

マスタープラン策定までの流れ



アクションプランの概要 (H23.3 策定)

H 2 3 年度の主な取組、成果と課題

普及状況 ■EV・PHVの普及：168台（2011.3現在）
■急速・中速充電器：20台（2012.3現在）

1. 初期需要の創出

- ・実証実験等を通じて使用用途や使用環境に毎に活用モデルを構築し、EV・PHV 導入効果を明確にする。
- ・自動車税等の優遇制度や EV・PHV 購入補助金の設定、企業・自治体等による EV・PHV の率先導入などにより初期需要の創出を行う。

2. 充電インフラの整備

- ・駅や駐車場、公共施設等への急速充電等の充電インフラの整備を推進するとともに、各家庭への充電コンセントの整備に努める。
- ・県内の充電インフラの情報データベースを構築し、携帯端末やカーナビでの情報適業を行う。

3. 普及啓発

- ・EV・PHV に関する啓発イベントやカーシェアリング等、EV・PHV に触れることのできる場を提供する。
- ・リーフレット等の啓発資料を作成し、県民への周知を図る。
- ・岐阜次世代自動車協議会を設立し、EV・PHV および充電インフラ導入推進等に関する協議、普及啓発活動を行う。

4. 効果評価

- ・EV・PHVや充電器を導入している利用者へのアンケートやヒアリング調査を行い、利用実態や運用課題を調査する。

5. その他

- ・岐阜次世代自動車協議会を設立し、EV・PHV および充電インフラ導入推進等に関する協議、普及啓発活動を行う。
- ・次世代エネルギーインフラにおいて、EV・PHV を負荷側のキラーアプリケーションと位置づけ普及啓発に取り組む。
- ・技術講習会の開催や産官学協働による研究開発を推進する。

EV・PHVの活用モデル構築

中山間地域モニター実証の実施
・岐阜県内の3地域（高山市、中津川市、下呂市）を対象とし、次世代自動車のモニター実証。
・各モニター宅に充電コンセントを設置。次世代自動車を出しガソリン車の代わりに利用してもらう。
成果 詳細な EV・PHV 導入メリット・デメリットを把握し、「次世代自動車活用モデル」として整理

企業、自治体等によるEV・PHVの率先導入

県内市町村および企業を対象にアンケート調査を行い、導入状況および導入における課題等を把握した。
成果 県・市町村の導入：10台（県3台、市町村7台）、企業：アンケート328票中1件（EV2台）

充電インフラに対する補助金の設立

「岐阜県電気自動車充電インフラ構築モデル事業補助金」の創設と募集。
成果 H22は2箇所、H23は2箇所急速充電器設置。補助金以外を含め県内に急速充電器13箇所

リーフレット作成、セミナー・講習会の実施

次世代自動車や新エネルギー・省エネルギー等に関するセミナーや講習会の開催、試乗会等を実施。EV・PHV アクションプランの内容をもとにリーフレットを作成し、セミナーやシンポジウムで配布。

カーシェアリング社会実験

岐阜市がEVの普及促進を図るため、市民が共同でEVを利用するカーシェアリング社会実験を実施。
成果 EVに興味のある市民が、実際に体験できる場を創出

アンケート調査（一般ユーザー・自治体・企業）、ヒアリング調査

自治体、企業、一般ユーザーを対象に幅広くアンケート及びヒアリング調査を実施。
成果
・一般市民：現在の自動車の利用状況は、「ほぼ毎日、通勤・通学で短距離移動」というEV導入に比較的適したものの、次世代自動車導入にあたっては、「価格」「充電設備」「走行距離」など不安要素が多岐。未来の車という印象も高く購入検討対象となっていないという課題がある。
・市町村：県内市町村にEVの導入が着実に進んでいる実態を把握。導入済み自治体では、一部の市町村をのぞいて行政区内の移動においては航続距離に問題はなし。職員の評判もよく稼働率も高い。
・企業（EV・PHV導入）：主に営業活動で利用され、1日の移動距離も50km未満がほとんどである普通自動車を中心に、導入可能性については比較的高いが、具体的な導入までは検討していない。特に企業の場合コストメリットのある利用形態を見出すことが導入の課題。
・企業（充電設備導入）：観光業者を中心に充電設備導入の必要性は感じているが、具体的な時期は未検討という傾向。導入設備は急速充電器を想定しているものの、その想定価格は実態との乖離が大きく、り、業態に応じて普通充電器も検討対象とすべきケースも多く見られる。

次世代エネルギーインフラの実証とその普及啓発

次世代新エネ・省エネ住宅の実証・PR。
成果
・次世代新エネ・省エネ住宅「GREENY 岐阜」他5施設の実証及びコンセプトの普及啓発
・岐阜県次世代エネルギーインフラ導入モデル事業費補助金の設立

H 2 3 年度の取組より抽出された課題

EV・PHV 普及の社会的意義の周知不足

電力不足が叫ばれる中、EV・PHV 普及のメリット、社会的意義について整理・周知する必要がある。

ユーザーにおける導入判断材料の不足

EV・PHV 導入のメリットデメリットは多くの要因に依存し、導入判断は容易でない。各ユーザーの導入判断材料を提示する必要がある。

充電インフラの不足

モニター実証やアンケート結果からは、普及のためには充電インフラの充実が必須と示されているが現状は十分ではない。施設特性にあった充電器の普及や、家庭用充電器の普及についても検討の必要がある。

導入サポート・産業振興支援

ユーザーメリット・デメリットの整理と、必要なサポート（助成・相談窓口設置）について検討する必要がある。

H 2 4 年度以降の施策の方向性

H23 年度の取組から新たに見出された実施必要事項と、従来より実施している取組を統合して施策の方向性として整理した。

活用モデルの周知を軸とした普及啓発

EV・PHV への転換メリット・デメリットについて公正・正確な情報を個人や企業が収集することは難しく、導入の判断がしにくい。中立な立場で情報収集可能な県及び県内市町村には、EV・PHV 導入の判断材料を広く収集し、わかりやすく提示することが求められる。

- 【取組 1】 中山間地モニター実証実験結果、活用モデルの活用、周知
- 【取組 2】 EV・PHV 運用実証実験とモデル構築
- 【取組 3】 EV カーシェアリングの展開
- 【取組 4】 ガソリンスタンド過疎地対策手法の検討
- 【取組 5】 ホームページにおける普及啓発

充電インフラの普及

充電インフラの普及が EV・PHV 普及の前提になる。行政や補助金を用いた普及から民間主導への移行を視野にいれながら多様な地域・場所・業種による充電インフラの普及と充実を目指す。

- 【取組 1】 既存充電インフラの利用実態調査
- 【取組 2】 施設特性にあった充電器普及モデルの構築
- 【取組 3】 普及状況を考慮した充電インフラ補助金の検討
- 【取組 4】 家庭用（利用者限定用）充電インフラの普及

次世代エネルギーインフラと一体となった普及

電力供給力不足が叫ばれる中、EV・PHV の普及は、電力供給技術と一体となったものとする必要がある。岐阜県が普及を目指す「次世代エネルギーインフラ」はこれに相当する技術であり、EV・PHV と合わせた普及が期待される。

- 【取組 1】 次世エネルギーインフラ実証施設からの情報収集・分析
- 【取組 2】 道の駅における次世代エネルギーインフラ化

率先導入

EV・PHV や充電器の率先導入は、メーカーの開発への投資を加速させ、性能向上や価格の低下につながる重要な取組である。県や市町村は、EV・PHV 普及による社会的メリット（化石燃料削減、燃料転換への寄与）に対し、適切な価値をつけることが可能であるため、積極的な率先導入が期待される。

- 【取組 1】 自治体等による EV・PHV の率先導入。

産業振興

岐阜県内には自動車関連企業が多数立地しており、EV・PHV 関連企業への研究施設の提供や技術講習会など行う。

- 【取組 1】 技術講習会の開催、
- 【取組 2】 地域産学官共同研究拠点「ぎふ技術革新センター」の活用

※ プロジェクトの主な担い手（：県 ：市町村 ：企業）